



## 平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月24日

上場会社名 株式会社キリン堂  
コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺西 豊彦  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井村 登  
四半期報告書提出予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日 平成24年10月29日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東大

TEL 06-6394-0039

平成24年10月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年2月16日～平成24年8月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	51,126	△0.8	668	△14.8	847	△13.1	531	—
24年2月期第2四半期	51,531	2.9	784	224.4	974	125.7	31	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 545百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年2月期第2四半期	46.86	—
24年2月期第2四半期	2.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	43,571		10,758			24.4
24年2月期	41,664		10,326			24.5

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 10,638百万円 24年2月期 10,217百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年2月期	—	10.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月16日～平成25年2月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	105,300	3.0	1,880	11.6	2,210	12.7	760	311.3	67.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	11,332,206 株	24年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	1,061 株	24年2月期	1,061 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	11,331,145 株	24年2月期2Q	11,331,205 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
販売の状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな景気回復基調がみられたものの、円高や欧州債務危機問題の長期化や電力供給不足の不安に加え、このたび消費税引き上げ法案が可決されたこともあり、国内景気と個人消費の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、固定客づくり、プライベート・ブランド商品への取り組み強化）と調剤事業の強化に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;小売事業&gt;

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として、当社が2店舗・連結子会社が2店舗の改装を実施したほか、当社が30店舗・連結子会社が8店舗の合計38店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。また、カウンセリング販売に継続して取り組むほか、店舗特性・顧客ニーズに合わせた販促手法の再構築などを行ってまいりました。

売上高につきましては、調剤部門及び化粧品品の販売が伸びましたが、第1四半期において、前年の東日本大震災による特需の反動や花粉の飛散量が前年から減少したことなどの影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間は減収となりました。

利益面につきましては、粗利率改善並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、収益の確保に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、売上高の減少を補うには至りませんでした。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成24年4月の中河原店（大阪府茨木市）を含め大阪府2店舗・兵庫県1店舗・滋賀県1店舗の計4店舗、小型店として、兵庫県1店舗・神奈川県2店舗の計3店舗、合計7店舗を出店する一方、当社が小型店1店舗、F C店1店舗を閉店いたしました。また、同年5月に有限会社大賀薬局から調剤薬局3店舗の譲受を行いました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計323店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	193 (22)	73 (6)	266 (28)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	50 (5) (20)	4 (-) (-)	54 (5) (20)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	1 (1)
F C店	2	-	2
合計	246	77	323

この結果、小売事業の売上高は508億51百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は8億82百万円（同12.1%減）となりました。

## &lt;その他&gt;

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ソシオンヘルスケアマネージメントが、在宅医療サポート&マネージメント事業を中心に堅調に推移した一方、新規事業開発案件数は微減となりました。

また、卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の影響を受けました。

この結果、その他の売上高は2億74百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は34百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高511億26百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益6億68百万円（同14.8%減）、経常利益は8億47百万円（同13.1%減）、四半期純利益は5億31百万円（前年同期は四半期純利益31百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加し、435億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億75百万円増加し、328億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、107億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は74億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億3百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果得られた資金は、19億8百万円（前年同期は24億80百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6億74百万円、減価償却費5億40百万円、仕入債務の増加額10億43百万円の増加要因と、たな卸資産の増加額1億42百万円、法人税等の支払額9億24百万円の減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果使用した資金は、6億17百万円（前年同期は3億13百万円の支出）となりました。

これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億31百万円、貸付金の回収による収入1億67百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果得られた資金は、4億11百万円（前年同期は1億10百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の収支による収入超過4億円、長期借入金の収支による収入超過1億81百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が、前回予想（平成24年4月2日に発表した平成25年2月期第2四半期（累計）の連結業績予想）に対して、売上高は若干下回ったものの、営業利益・経常利益・四半期純利益はいずれも上回る結果で進捗しておりますが、今後の経営環境における外的要因の不確実性を考慮した上で、前回予想（平成24年4月2日に発表した平成25年2月期の連結業績予想）から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社と連結子会社である㈱ニッショードラッグは、平成24年8月16日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、同日付で㈱ニッショードラッグの現行の退職給付制度である退職一時金制度を当社の退職給付制度である確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として特別損失に1億13百万円計上しております。

なお、制度改定に伴って発生した未払金は、流動負債の「その他」に1億42百万円及び固定負債の「その他」に1億11百万円計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,505	7,211
受取手形及び売掛金	1,943	1,989
たな卸資産	11,582	11,724
その他	2,374	2,246
流動資産合計	21,405	23,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,763
その他(純額)	1,747	1,530
有形固定資産合計	8,037	8,293
無形固定資産		
のれん	2,276	2,057
その他	581	554
無形固定資産合計	2,857	2,611
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,046	4,069
その他	5,708	5,818
貸倒引当金	△392	△393
投資その他の資産合計	9,363	9,494
固定資産合計	20,258	20,399
資産合計	41,664	43,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	14,238
短期借入金	5,133	5,570
未払法人税等	972	446
賞与引当金	336	367
ポイント引当金	24	22
店舗閉鎖損失引当金	—	3
その他	2,155	2,539
流動負債合計	21,816	23,187
固定負債		
長期借入金	7,504	7,649
退職給付引当金	137	—
資産除去債務	983	1,002
その他	895	972
固定負債合計	9,520	9,625
負債合計	31,337	32,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,733	4,151
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,193	10,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	27
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	23	27
少数株主持分	109	119
純資産合計	10,326	10,758
負債純資産合計	41,664	43,571



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
売上高	51,531	51,126
売上原価	37,886	37,674
売上総利益	13,644	13,451
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,011	5,120
賞与引当金繰入額	360	362
賃借料	2,806	2,731
その他	4,680	4,568
販売費及び一般管理費合計	12,860	12,783
営業利益	784	668
営業外収益		
受取情報処理料	193	188
受取賃貸料	145	144
その他	127	130
営業外収益合計	465	463
営業外費用		
支払利息	94	86
賃貸費用	139	138
その他	40	59
営業外費用合計	275	284
経常利益	974	847
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	41	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	—
退職給付制度終了損	—	113
その他	11	14
特別損失合計	643	173
税金等調整前四半期純利益	335	674
法人税、住民税及び事業税	515	399
法人税等調整額	△210	△266
法人税等合計	304	133
少数株主損益調整前四半期純利益	30	541
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	10
四半期純利益	31	531

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	3
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△7	3
四半期包括利益	22	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	534
少数株主に係る四半期包括利益	△1	10

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335	674
減価償却費	538	540
減損損失	41	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	—
のれん償却額	217	232
退職給付制度終了損	—	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	94	86
売上債権の増減額(△は増加)	9	△44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	417	1,043
その他の資産の増減額(△は増加)	357	225
その他の負債の増減額(△は減少)	300	105
その他	△19	2
小計	2,858	2,891
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	△96	△87
法人税等の支払額	△311	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	1,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△366	△631
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	△70	—
貸付けによる支出	△55	△71
貸付金の回収による収入	169	167
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△16	△46
店舗敷金及び保証金の回収による収入	62	10
その他の支出	△33	△42
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△617

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	400
長期借入れによる収入	2,600	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,555	△2,418
少数株主からの払込みによる収入	20	—
リース債務の返済による支出	△39	△57
配当金の支払額	△113	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,277	1,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,021	7,477

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	51,250	280	51,531	—	51,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	266	266	△266	—
計	51,250	546	51,797	△266	51,531
セグメント利益又は損失(△)	1,004	△20	984	△200	784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去22百万円、のれんの償却額△217百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は、41百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	50,851	274	51,126	—	51,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	349	349	△349	—
計	50,851	624	51,475	△349	51,126
セグメント利益	882	34	917	△248	668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△248百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、のれんの償却額△232百万円及び営業権の償却額△10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は、44百万円であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	50,851	△0.8
その他 (百万円)	274	△2.1
合計 (百万円)	51,126	△0.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)		構成比 (%)
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	
商品売上高	医薬品	9,598	△3.9	18.9
	健康食品	2,277	△1.3	4.5
	化粧品	13,174	1.3	25.9
	育児用品	1,451	△16.8	2.8
	雑貨等	20,544	△1.0	40.4
	計	47,046	△1.6	92.5
調剤売上高		3,653	11.2	7.2
その他		151	△7.7	0.3
合計		50,851	△0.8	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。